

ボツワナ共和国月報(2023年1月)

主な出来事

【COVID-19】

- 感染者数

【内政】

- 高等裁判所、カーマ前大統領の申立を棄却(逮捕状発布を巡る動き)
- UDC及びBCPによる年始初の大規模政治集会の開催
- 国民の政治に対する関心にかかる世論調査結果

【外政】

- マシシ大統領、ナミビアを訪問
- ツォフワネ副大統領、アフリカ食料サミットに出席(於:セネガル)
- ボレルEU上級代表のボツワナ訪問

【SADC】

- SADCモザンビーク・ミッション(SAMIM)に派遣されたボツワナ国防軍(BDF)兵の自殺
- SADC政治・防衛・安全保障オーガン首脳会合の開催

【経済】

- VAT軽減税率延長
- 燃料小売価格の引下げ
- SELEBI 鉱山の再開
- 第4四半期ビジネス期待(景況)調査
- 2023/2024年度の税収見込み
- OPECファンドとの借款契約
- 12月のインフレ率が3か月ぶりに拡大
- 11月の国際商品貿易統計-対前月比で輸出が大幅に増大-
- 第2四半期の外国人訪問者数
- 第3四半期の情報通信統計

【COVID-19】

○感染者数

(1)保健省が発表した過去1カ月(12月31日~1月28日)の感染数は、前月(11月26日~12月31日)と比して微増した。

(2)昨年4月は一日平均感染者数が落ち着いていたものの、5月に入り感染者数が毎週増し、6月9日に保健省は、ボツワナは感染の第5波に入った旨発表した。6月末頃から再び減少が始まり、7月28日には第5波が収束した旨発表された。8月以降、いったん状況は落ち着いていたが、11月以降、感染者数は2桁台に増加している。

【内政】

○高等裁判所、カーマ前大統領の申立を棄却(逮捕状発布を巡る動き)

13日、カーマ前大統領が、逮捕によって回復不能な損害を被るとして、自身の逮捕状の差し止めを求めたのに対し、高等裁判所は、逮捕によって憲法上の権利がどのように侵害されるかについて十分な説明がなされていないとして、右申立を棄却した。

○UDC及びBCPIによる年初の大規模政治集会の開催

28日、ボツワナ北部のマウン地区にて、UDC(野党連合民主改革のためのアンブレラ)が大規模な政治集会を開催し、翌29日には、ボツワナ議会党(BCP)も、同党の支持基盤である同地区にて政治集会を開催した。ボコUDC代表は、次期総選挙で政権交代を実現できるのはUDCであると住民に訴えた一方、ケコネヒレBCP事務局長は、次期総選挙ではUDCとの選挙協力は予定していないとして、国民はBCP、UDC又はボツワナ民主党(BDP)の主要3党の中から次期政権与党を選ぶことになることを訴えた。

○国民の政治に対する関心にかかる世論調査結果

ボツワナ大学民主研究プロジェクトは、独立選挙委員会の委託により57選挙区の有権者1万2千19人(前回総選挙時の有権者)を対象に、国民の政治に対する関心度等を調査した結果を発表した。

結果は、フェイスブック等の政治グループに所属していない(83.2%)、ソーシャルメディアを使った政治関連のディベートに参加しない(85.1%)、前回総選挙時に選挙集会に参加しなかった(57.8%)等、有権者の政治への無関心ぶりが判明した。前回選挙で投票した有権者の間で関心が高いテーマは、失業対策(31.5%)及び貧困対策(24.8%)であった。また、独立選挙委員会について、73%が大統領府担当省の管轄から独立すべきとの考えを示した。

【外政】

○マシシ大統領、ナミビアを訪問

8日、マシシ大統領は、クワペ外務大臣他と共に、ナミビアを訪問し、ガインコブ・ナミビア大統領と会談した。両大統領は、二国間および地域の問題について意見交換を行い、食糧の自給、南部アフリカ地域における医療施設の設置、ボツワナ及びナミビア間のワンストップボーダーゲートの正式な開設などについて協議した。

○ツォフワネ副大統領、アフリカ食料サミットに出席(於:セネガル)

25日～27日、ツォフワネ副大統領は、セネガル・ダカールにて開催されたアフリカ食料サミットに出席した。食料と農業の変革のための優先事項に関する議論のパネリストとして、同副大統領は、ボツワナの農業部門は、経済の多様化と競争力強化のため、引き続き優先分野であると述べた。また、ボツワナにおいて農業が伝統産業として扱われてきた

一方、経済の原動力をダイヤモンドに依存しはじめて以来、農業のパフォーマンスが年々低下しているとして、政府は農業への投資を促進するための政策を立案している旨述べた。本サミットには、当初はマシシ大統領が出席する予定であった。

○ボレルEU上級代表のボツワナ訪問

28日、クワペ外務大臣は、ボレルEU上級代表と会談した。クワペ外務大臣は、EUとの包括的パートナーシップは、イノベーション、研究、デジタル化を通じ、保健、教育、輸送、再生可能エネルギーなどの重要分野を発展させる上でボツワナのシステム強化に貢献するだろうと述べ、ボツワナ国際科学技術大学(BIUST)、ボツワナ技術研究イノベーション研究所、ボツワナ・デジタル・イノベーション・ハブ(BDIH)等の機関は、欧州の機関と提携する用意がある旨述べた。また、ボレルEU上級代表は、今次訪問の目的は、二国間だけでなく地域間や多国間での協力について、ハイレベルで議論することであり、議題は経済の多様化、持続可能なエネルギー、デジタル化における支援可能性や、対EU輸出の増加・多様化の可能性を見いだすことであったと述べた。

【SADC】

○SADCモザンビーク・ミッション(SAMIM)に派遣されたボツワナ国防軍(BDF)兵の自殺

9日、BDFは報道発表を発売し、SAMIMに派遣されたBDF兵の一人が自殺した旨を発表した。本事件の詳細は、現在捜査中。

○SADC政治・防衛・安全保障オーガン首脳会合の開催

31日、SADCは、SADC政治・防衛・安全保障オーガン・トロイカ首脳会合をナミビア・ウイントフックにて開催した。首脳会合は、コンゴ(民)への介入に対する効果的な調整を目的とし、同国に軍隊を派遣している地域経済共同体(RECs)加盟国間の対話を開始することを決議した。また、米国が提案した「アフリカにおけるロシアの悪意ある活動に対抗する法律」に関する宣言案が採択され、大陸や地域外の紛争に対する非同盟の立場を再確認した。

【経済】

○VAT軽減税率延長

11日、政府は、2月2日から3月31日の間、付加価値税(VAT)の14%から12%への引下げを決定。これは、昨年8月1日から今年1月31日の間の付加価値税軽減措置の延長である。但し、同8月1日より実施されている食用油とLPガスへの非課税措置は、今回の決定では延長されず、一律に12%の軽減税率が適用される。

○燃料小売価格の引下げ

12日、ボツワナエネルギー規制庁(BERA)は、1月13日からの適用する無鉛ガソリン93、同95、ディーゼル及び照明用パラフィンの小売価格を、1リットル当たりそれぞれ96テベ(100テベ=1プラ)、96テベ、149テベ、124テベ減額した。この引下げは、国際燃料価格の下落が特徴的だった2022年12月の石油価格の動きを踏まえたものである。

○SELEBI鉱山の再開

カナダPremium Nickel社は、ロシアのNorilsk Nickelが経営し、2016年に破綻したSELEBIニッケル・銅・コバルト鉱山を再開する計画である。同鉱山は、2016年の破綻後、国営鉱山会社BLCが運営していた。

○第4四半期ビジネス期待(景況)調査

17日、ボツワナ銀行による国内企業を対象とした2022年第4四半期の景況調査によると、企業の同期景況感は、売上や設備投資等の改善により、前回調査時(2022年9月)と比べて楽観的な見方を示している。他方、インフレ圧力や中央銀行の政策金利の高止まりによる資金調達をリスク要因として挙げている。業種別では、鉱業・採石業及び製造業が、良好な世界のダイヤモンド市場や商品価格上昇を反映し、楽観的な見方をしているが、その他の業種は中立的な見方をしている。2023年第1四半期は、ウクライナ情勢による供給制約のため、コスト圧力が高止まりすると予想されるものの、全業種において楽観的な見方がなされている。

2023年通期においては、経済回復・変革計画(ERTP)の継続や鉱業・採石業や製造業の成長期待が業種全体の景況感の改善に寄与しており、更なる景況感の改善が期待される。各企業の2022年GDP成長率の見通しは4.4%増と、財務省の4.2%、IMFの4.1%を若干上回ると見込まれる。また、2023年インフレ率は、ボツワナ銀行の目標範囲である3%から6%を超えるものの、2022年の11.8%から9.6%へ低下すると見込まれている。

○2023/2024年度の税収見込み

ボツワナ統一歳入庁は、2023/2024年度の税収が、2022/2023会計年度の徴収目標である464億プラを超える見込みであると発表した。これはCOVID-19の影響を受けた前会計年度(2021/2022年度)から、今会計年度の経済活動が回復したことによるとしている。

○OPECファンドとの借款契約

26日、セラメ財務大臣は、アブドゥル・ハミドOPECファンド長官との間で、経済強靱性・グリーン回復財政支援ローン1億ドルの借款契約に署名した。

○12月のインフレ率-3か月ぶりに拡大

昨年12月の年間インフレ率は12.4%で、前月11月の12.2%から0.2ポイント拡大した。年間インフレ率寄与度は、運輸(6.8%)、食品・非アルコール飲料(2.4%)、住宅・水道・電気・ガス・その他燃料(0.9%)、雑品・サービス(0.9%)の順番となっている。燃料小売価格の引下げが続く中で、運輸部門の寄与度が3ヶ月ぶりに拡大に転じたが、これは燃料価格の上昇ではなく自動車購入の増加によるものである。

○11月の国際商品貿易統計-対前月比で輸出が大幅に増大

11月の輸入総額は6,974.3百万プラで、前月の7,200.5百万プラから3.1%減少、同月の輸出総額は8,382.1百万プラで、前月の4,258.0百万プラから96.9%の上昇となった。輸入品目別では、燃料21.7%、食品・飲料・タバコ16.4%、機械・電気機器類14.6%、輸出品目別では、ダイヤモンド86.4%、銅3.6%となった。輸入地域別では、SACUからの輸入が75.7%、続いてアジア(6.9%)とEU(6.7%)、同国別では、南アフリカが74.0%を占め、続いてベルギー(4.1%)と中国(2.9%)となった。輸出地域別では、アジア(61.9%)、EU(20.5%)、SACU(13.3%)で、同国別では、UAE(29.3%)、ベルギー(20.5%)、インド(13.2%)、南アフリカ(10.2%)となった。

○第2四半期の外国人訪問者数

2022年第2四半期の外国からの訪問者数は合計282,220人となった。SADC地域が全体の88.2%を占め、その内、南アフリカは79,410人で、SADC地域からの訪問者の37.8%を占めた。訪問目的は、トランジット47.6%、次いでビジネス19.9%、友人や親戚の訪問15.8%、残りの11.8%は、国内非居住者の帰国によるものである。

○第3四半期の情報通信統計

固定電話回線契約数は、前四半期比で5.0%増の93,925件、携帯電話契約数は、同1.1%増の4,315,368件、インターネット契約は同12.0%増の2,875,153件となった。

(了)